

令和 2 年 度

浜田市公共下水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員



監 第 108 号  
令和 3 年 8 月 17 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 道 下 文 男

令和 2 年度浜田市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度浜田市公共下水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	3
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	14
(5)	経営指標.....	19

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

# 令和 2 年度浜田市公共下水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第 2 審査の対象

令和 2 年度浜田市公共下水道事業会計

## 第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

## 第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

## 第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和 3 年 6 月 8 日から同年 8 月 17 日まで

## 第 6 審査の結果

審査に付された令和 2 年度浜田市公共下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則にのっとり経営成績及び財政状態をすべての重要な点において概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1 審査総括及び意見

令和2年度の業務実績を見ると、年度末処理区域内人口は6,919人で前年度に比べ577人(9.1%)増加している。また、年間処理水量は56万8,734m<sup>3</sup>で前年度に比べ5万2,243m<sup>3</sup>(10.1%)増加している。

接続率は、公共下水道全体で73.5%、処理区ごとでは、国府地区62.1%、旭地区92.0%、三保三隅地区が79.5%となっている。

経営成績については、収益総額は5億606万8,751円(税抜き)、費用総額は5億63万5,502円(税抜き)であり、1,515万4,904円の経常利益を計上し、当年度純利益は543万3,249円となっている。

### (公営企業会計への移行について)

令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行した。これにより固定資産台帳を整備し、資産、負債及び資本のストック情報を表示し財政状態を明らかにするとともに、発生主義による減価償却費や引当金等のコストを計上することとなった。公営企業会計への移行を契機に、経営基盤の強化、経営の効率化を図ることが求められる。

### (一般会計からの繰入について)

公営企業会計移行初年度の令和2年度は、収益的収支において約543万円の黒字を確保しているが、現状では、使用料金収入のみでは費用を賄うことが困難なため、国の繰出基準に基づく基準内繰入以外に、一定のルールのもとで市の施策に基づく基準外の一般会計からの繰入を実施し事業経営を維持している。また、資本的収支においても一般会計から基準外の繰入を行って企業債の償還等を行っている。

下水道事業は公益事業の側面を持った事業ではあるが、基準外繰入を可能な限り縮減し、より自立した事業運営ができるよう一層の経営努力を求める。

### (経営基盤の強化について)

また、下水道債や過疎債など交付税措置の多い有利な起債を活用しながら建設改良事業を実施しているが、総資産約74億に対し企業債残高は40億円を超えており、企業債利息も年間約5千万円となり費用の1割を占め、経営を圧迫している。資金面においても、一般会計から一時借入を行うなど厳しい状況にある。

今後の整備事業、長寿命化改修事業(ストックマネジメント改築事業)において最大限起債を活用する上においても、資金不足や繰越欠損金の発生により起債の妨げとならないよう配慮する必要がある。施設設備においては、災害発生等の臨時的な費用が発生することも想定され、赤字に陥る懸念もある。

よって、一定程度の利益剰余金の確保及び内部留保資金の確保など経営基盤の強化が不可欠であり、安定的な経営を行っていくための方策を講じることを求める。

### (料金水準の妥当性について)

現行の下水道使用料においては、経費回収率が約60%と低い状況であり、必ずしも適切な料金水準とは言えない。現在、国において適正な料金のあり方について検討がなされており、国の動向も注視しながら、料金の見直し、経費回収率の向上を目指す必要がある。

公営企業会計化を機会に、下水道使用料の水準の妥当性や料金改定の必要性についても検証していくことが望まれる。

### (市街地整備事業について)

市街地下水道整備事業（浜田処理区整備事業）については、令和2年度から事業着手し、市役所、浜田駅前周辺地域の77haを優先整備区域とし、処理場建設を予定し、令和8年度より順次供用開始を目指し取り組んでいる。限りある予算、人員のなかで事業を進めるためにも、管路整備においては、官民連携事業（設計施工一括発注方式など）の導入を目指し効率的に整備を進めることとしている。

また、市街地下水道整備事業が今後の経営に与える影響について、長期的視点に立ち、接続率の向上や事業の早期黒字化、資金収支の改善と内部留保資金の確保に向けて経営計画を管理遂行することが求められる。

### (施設の維持更新について)

下水道施設の維持更新については、設備台帳や公営企業会計移行時に整備完了した固定資産台帳を利用して資産状況等を適切に管理し、「浜田市ストックマネジメント計画」（平成31年1月策定、令和2年9月改定）に定めた下水道施設の点検を行い、計画的に改築・更新を実施するよう努められたい。

令和2年度の公営企業会計への移行に伴い、あらためて厳しい経営状態が明らかになった。今後も、人口減少に伴い使用料収入が減少する中、企業債の償還や減価償却費等の費用負担が大きくなることが想定される。事業の推進と経営の安定化を同時に進め、より自立した経営を目指していくことを期待する。

## 2 決算の状況

### (1) 業務実績

年度末処理区域内人口は 6,919 人で、前年度と比べ 577 人増加している。理由としては、地方地区農集分を統合したことによる。

普及率は 13.3%で、前年度比 1.3 ポイント上昇している、

水洗化人口は 5,257 人で、前年度と比べて 594 人増加し、水洗化率は 76.0%で、前年度比 2.5 ポイント増加している。

年間総処理水量は 56 万 8,734 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 5 万 2,243 m<sup>3</sup>増加している。

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
処理区域内面積	ha	219.8	219.8	0.0	0.0
年度末行政区域内人口 (A)	人	52,834	52,145	△689	△1.3
年度末処理区域内人口 (B)	人	6,342	6,919	577	9.1
普及率 (B/A)	%	12.0	13.3	1.3	10.5
水洗化人口 (C)	人	4,663	5,257	594	12.7
水洗化率 (C/B)	%	73.5	76.0	2.5	3.3
年間総処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	516,491	568,734	52,243	10.1

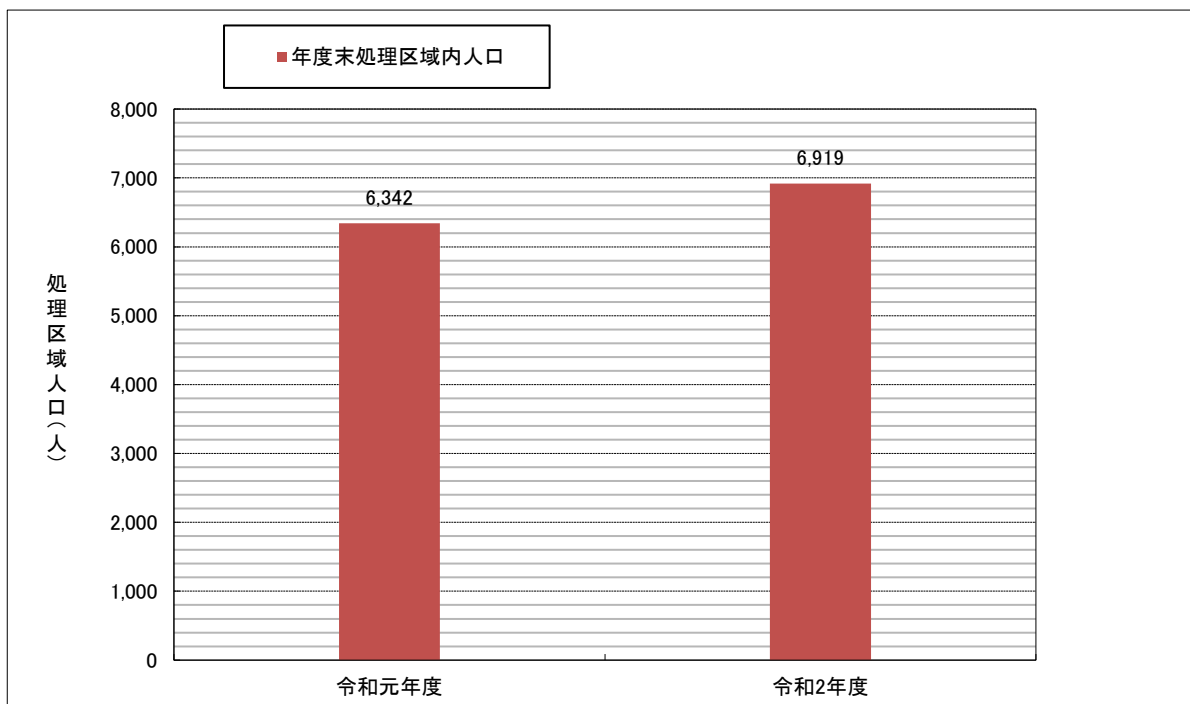


図1 年度末処理区域内人口

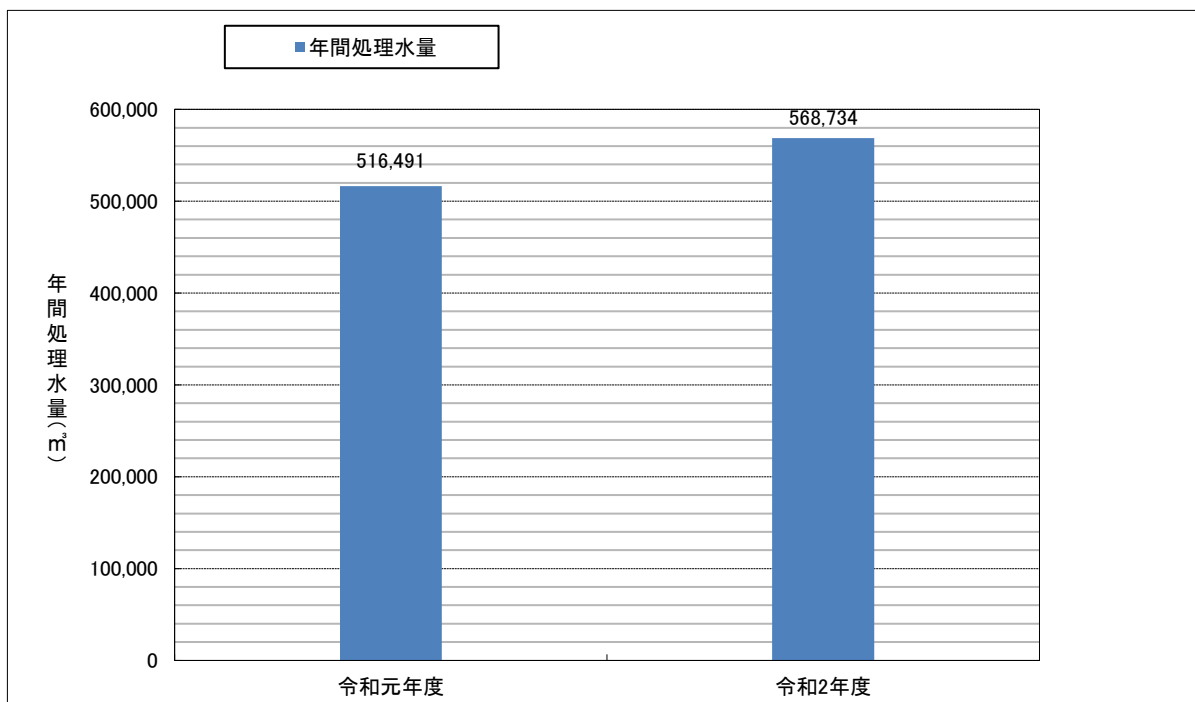


図2 年間処理水量

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。



表 2 収益的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
下水道事業収益	517,100,000	515,878,554	△1,221,446	99.8
営業収益	102,900,000	110,566,449	7,666,449	107.5
営業外収益	414,200,000	405,312,105	△8,887,895	97.9

(※1) 営業収益に仮受消費税 9,809,424 円を含む。

(※2) 営業外収益に仮受消費税 379 円を含む。

表 3 収益的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	517,867,000	510,354,858	0	7,512,142	98.5
営業費用	447,333,000	449,241,510	0	△1,908,510	100.4
営業外費用	60,194,000	51,388,917	0	8,805,083	85.4
特別損失	10,040,000	9,724,431	0	315,569	96.9
予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

(※1) 営業費用に仮払消費税 9,716,580 円を含む。

(※2) 特別損失に仮払消費税 2,776 円を含む。

収益的収入の決算額は 5 億 1,587 万 8,554 円で予算額に対して 99.8%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 5 億 1,035 万 4,858 円で予算額に対して 98.5%の執行率となっており、751 万 2,142 円の不用額が生じている。

#### イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	451,431,000	443,958,751	△7,472,249	98.3
国庫補助金	121,500,000	121,500,000	0	100.0
企業債	207,600,000	203,500,000	△4,100,000	98.0
他会計出資金	122,331,000	118,958,751	△3,372,249	97.2

(※) 仮受消費税額は 0 円。

表 5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	659,142,000	651,443,638	0	7,698,362	98.8
建設改良費	282,004,000	274,306,278	0	7,697,722	97.3
企業債償還金	377,138,000	377,137,360	0	640	100.0

(※) 建設改良費に仮払消費税 11,298,038 円を含む。

資本的収入の決算額は4億4,395万8,751円で予算額に対して98.3%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は6億5,144万3,638円で予算額に対して98.8%の執行率となっており、769万8,362円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億748万4,887円は、当年度損益勘定留保資金等2億748万4,887円で補填されている。

## ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

### (ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は借入限度額2億3,920万円に対し、2億3,490万円を借入れている。一時借入金は限度額4億円に対し、2億7,000万円の借り入れを行った（期中に返済済み）。

### (イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額4,982万3千円に対し決算額は5,120万5,240円で予算超過となっている。これは、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定による現金支出を伴わない経費（退職給付引当金繰入額4,043,112円）の計上によるものである。

### (ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額2億8,725万4,000円に対して決算額は2億7,826万5,556円であった。

## (3) 経営状況

### ア 収益的収支の状況（汚水を処理するための収支）について

総収益は5億606万8,751円となっている。そのうち、営業収益は1億75万7,025円、営業外収益は4億531万1,726円となっている。

なお、長期前受金戻入は1億2,557万2,945円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

総費用は5億63万5,502円となっている。そのうち、営業費用は4億3,952万4,930円、営業外費用は5,138万8,917円となっている。特別損失は、漏水減免に対する過年度損益修正損、公営企業会計移行前に発生している賞与分及び令和元年度決算に係る確定消費税の計972万1,655円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差引いた当年度純利益は、543万3,249円となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 6 損益計算書

単位：円(税抜き)、%

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+7+才)	—	506,068,751	—	—
総 費 用 (B)=(1+1+カ)	—	500,635,502	—	—
営業収益 (7)	—	100,757,025	—	—
営業費用 (1)	—	439,524,930	—	—
営業利益(△損失) (a)=(7-1)	—	△338,767,905	—	—
営業外収益 (7)	—	405,311,726	—	—
営業外費用 (1)	—	51,388,917	—	—
営業外利益(△損失) (b)=(7-1)	—	353,922,809	—	—
経常利益(△損失) (a+b)	—	15,154,904	—	—
特別利益 (才)	—	0	—	—
特別損失 (カ)	—	9,721,655	—	—
当年度純利益 (C)=(A-B)	—	5,433,249	—	—
前年度繰越利益剰余金 (D)	—	0	—	—
当年度利益剰余金処分額	—	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額(E)	—	0	—	—
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	—	5,433,249	—	—

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

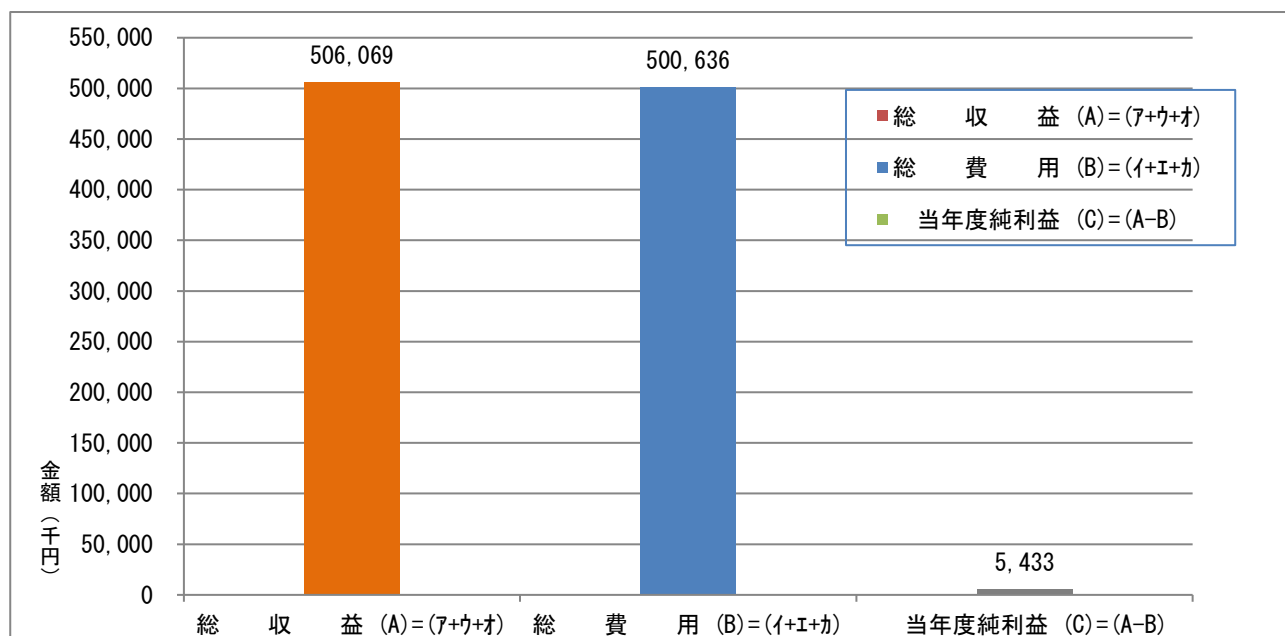


図 3 総収益、総費用、純利益

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	—	98,115,125	—	—
	その他営業収益	—	2,641,900	—	—
	計	—	100,757,025	—	—
営業外収益	他会計補助金	—	278,265,556	—	—
	長期前受金戻入	—	125,572,945	—	—
	受取利息及び配当金	—	1,898	—	—
	雑収益	—	1,471,327	—	—
	計	—	405,311,726	—	—
特別利益		—	0	—	—
合 計		—	506,068,751	—	—

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

表8 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業費用	人件費	—	37,959,743	—	—
	通信運搬費	—	734,293	—	—
	委託料	—	62,209,837	—	—
	修繕費	—	7,662,845	—	—
	路面復旧費	—	0	—	—
	動力費	—	17,746,478	—	—
	固定資産除却費	—	9,740,761	—	—
	減価償却費	—	291,917,071	—	—
	その他	—	11,553,902	—	—
	計	—	439,524,930	—	—
営業外費用	企業債利息等	—	49,779,028	—	—
	その他雑支出	—	1,609,889	—	—
	計	—	51,388,917	—	—
特別損失		—	9,721,655	—	—
合 計		—	500,635,502	—	—

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

※減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

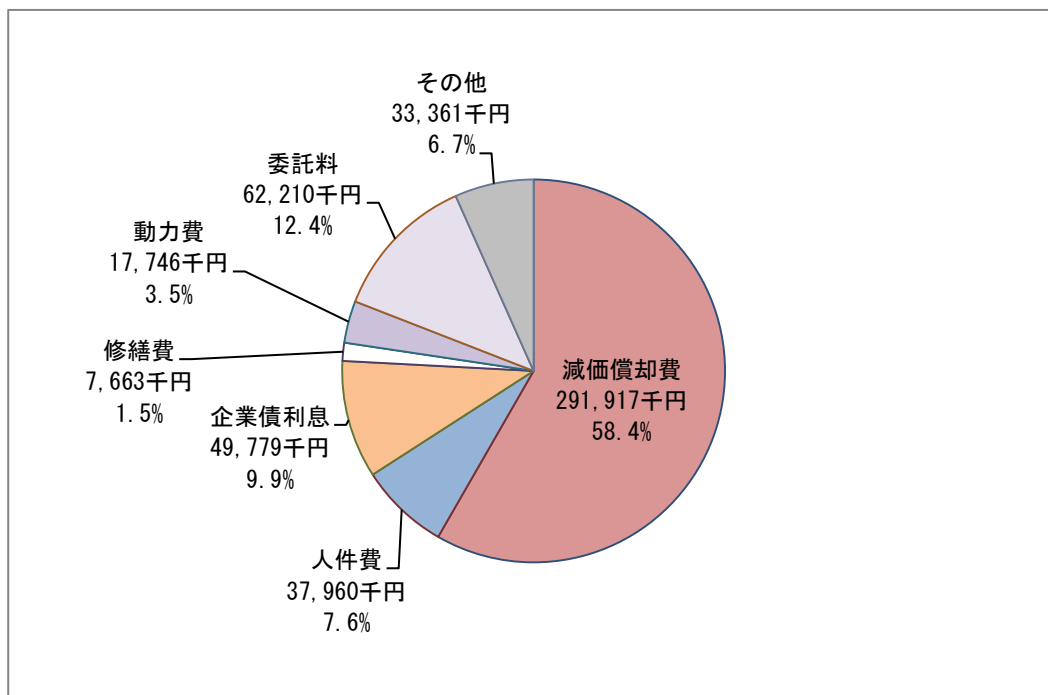


図4 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 下水道使用料等の状況について

下水道使用料は9,811万5,125円（税抜額）で、収益全体の19.4%を占めている。5月末における未収下水道使用料は115万7,995円となっている。

表9 下水道使用料未収金年度別残高（令和3年5月末）

〔単位：円〕

内容	過年度分	現年分	合計
件数	42	70	112
未収金額	171,773	986,222	1,157,995

料金の徴収については、定期的な督促、催告や訪問、納付交渉を行っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか表した指標である経費回収率は、58.9%となっている。

※経費回収率＝下水道使用料9,811万5千円/汚水処理費1億6,666万8千円  
汚水処理原価は293.05円となっている。

※汚水処理原価＝汚水処理費1億6,666万8千円/年間有収水量

(イ) 不納欠損処分等の状況について

令和2年度において、下水道使用料に係る不納欠損は発生していない。

#### (ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益1億75万7,025円から営業費用4億3,952万4,930円を差し引き3億3,876万7,905円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が10%を超えるもの）は、減価償却費、委託料である。

##### a 人件費について（税抜き）

収益的収支における人件費は3,795万9,743円となっている。

資本的収支における人件費は1,320万6,581円となっている。

事業会計における総人件費は5,116万6,324円となっている。

##### b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は2億9,191万7,071円で、総費用の中で最大の58.4%を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表10 償却資産（有形固定資産）残高の状況 [単位：円（税抜き）]

区 分	令和2年度		対前年度比較 増減額
	期首	期末	
建物	313,508,240	300,887,569	△12,620,671
構築物	6,018,046,756	5,910,789,747	△107,257,009
機械及び装置	850,601,457	783,827,113	△66,774,344
車両運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	405,224	595,369	190,145
計	7,182,561,677	6,996,099,798	△186,461,879

#### (I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は4億531万1,726円で、営業外費用は5,138万8,917円で、営業外損益は3億5,392万2,809円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は1,515万4,904円の利益となっている。

この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は15.0%となっている。

（※）経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

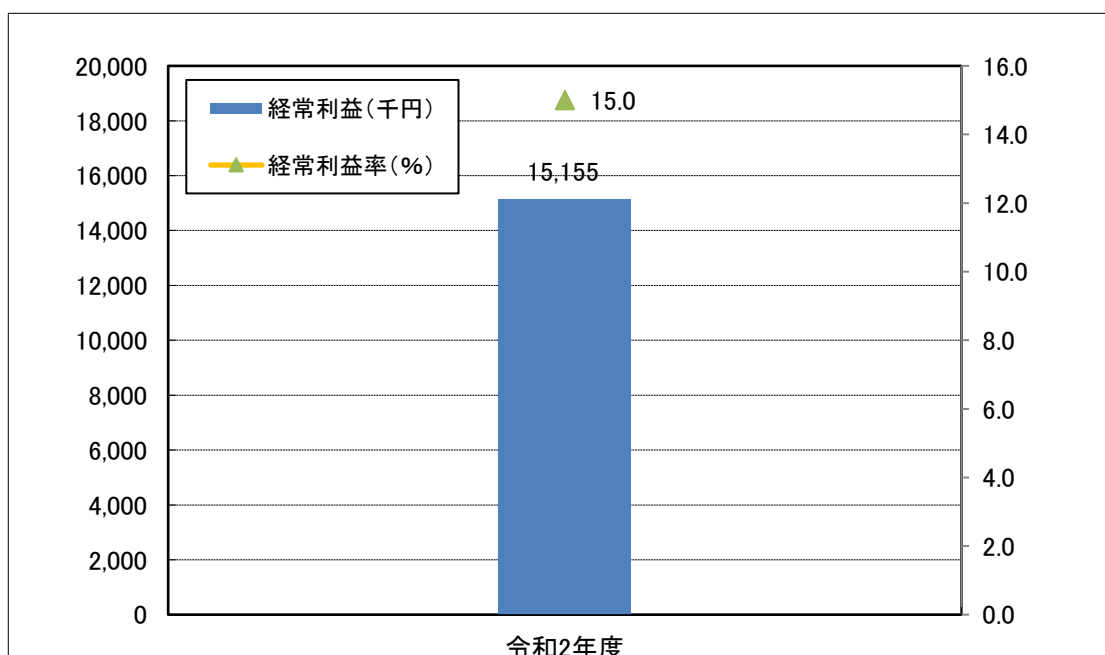


図5 経常利益と経常利益率

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益の計上はない。特別損失は、過年度損益修正損 2 万 5,690 円、その他特別損失 969 万 5,965 円（企業会計移行初年度に係る賞与分、納付消費税等）が計上されている。

イ 資本的収支の状況（下水道施設の整備・改良するための収支）について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 11 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入 (A)	—	443,958,751	—	—
国庫補助金	—	121,500,000	—	—
他会計補助金	—	0	—	—
工事負担金	—	0	—	—
企業債	—	203,500,000	—	—
出資金	—	118,958,751	—	—
資本的支出 (B)	—	651,443,638	—	—
建設改良費	—	274,032,378	—	—
資産購入費	—	273,900	—	—
企業債償還金	—	377,137,360	—	—
収支差額 (A-B)	—	△207,484,887	—	—

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

資本的収入は、国庫補助金 1 億 2,150 万円、企業債 2 億 350 万円、出資金 1 億 1,895 万 8,751 円となっている。

資本的支出は、浜田処理区下水道整備事業、三隅地方地区農集・福浦地区漁集の公共下水道への統合事業などに取組んだことにより、建設改良費 2 億 7,403 万 2,378 円、資産購入費 27 万 3,900 円、企業債償還金 3 億 7,713 万 7,360 円となっている。

この結果、2 億 748 万 4,887 円の収支不足となり、当年度損益勘定留保資金等により補填している。

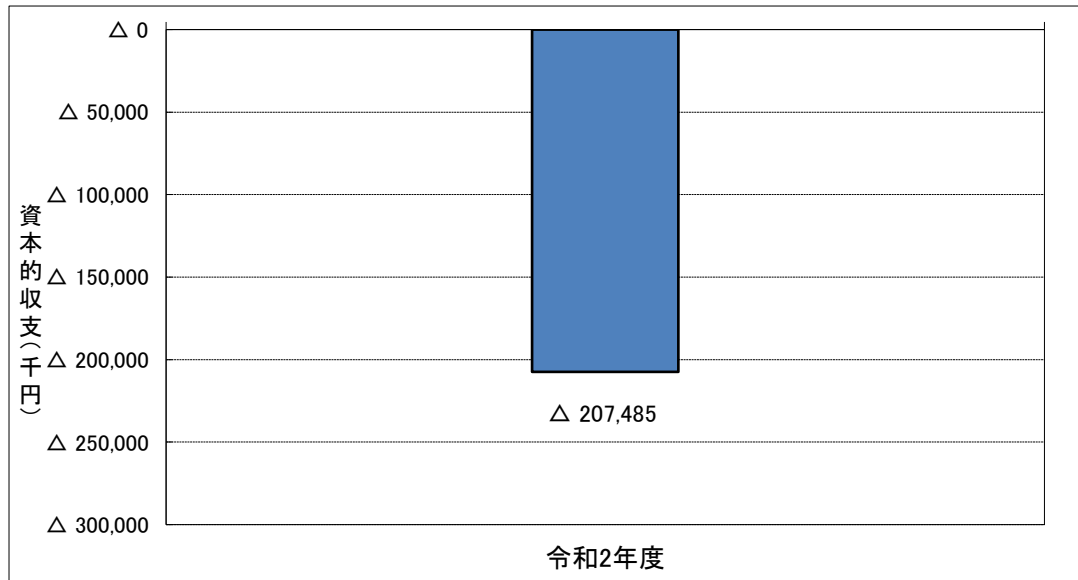


図 6 資本的収支の収支差額

#### ウ 一般会計からの繰入金について

下水道使用料による負担よりも一般会計の負担とすることが適当であるとする経費について、一定の基準に基づき繰入れている。収益的収入として補助金、資本的収入として他会計出資金からなっている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入では、他会計補助金 2 億 7,826 万 5,556 円（水洗便所等普及費 3 万 2,383 円、高資本費対策経費 1 億 6,657 万 2,538 円、分流式下水道等に要する経費 2,960 万 6,666 円、児童手当に要する経費 55 万円、地方公営企業法の適用に要する経費 23 万 8,238 円、その他 8,126 万 5,731 円）、資本的収入では、他会計出資金として 1 億 1,895 万 8,751 円を一般会計から繰入れている。

#### (7) 基準外繰入について

一般会計との間で一定のルールを設けて繰入を行っているが、基準外の繰入により経営を維持しているのが現状である。一般会計からの繰入額 3 億 9,722 万 4,307 円のうち、約半分が基準外の繰入となっている。これは公営企業会計への移行に伴い、繰入基準における資本費の定義が変わり、基準内繰入が大幅に減となったためであり、その大部分が企業債元金に充てるための資金である。今後、市街地への下水道整備やストックマネジメント改築事業を進める上で起債事業の妨げとならないよう損益の悪化や資金不足の回避を行うための方策である。

事業内で経営の効率化を図り経費の節減に努めるとともに、料金の見直しも検討しながら基準外繰入を縮減できるよう努め、将来的により自立した経営が可能となるよう取組みをされたい。



他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表 12 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分		令和2年度
収 益 的 収 入		278,265,556
補 助 金	水 洗 便 所 等 普 及 費	32,383
	児 童 手 当 補 助	550,000
	高 資 本 費 対 策 経 費	166,572,538
	分 流 式 下 水 道 等 経 費	29,606,666
	地 方 公 営 企 業 法 適 用 経 費	238,238
	そ の 他 経 費	81,265,731
資 本 的 収 入		118,958,751
他 会 計 出 資 金		118,958,751
合 計		397,224,307

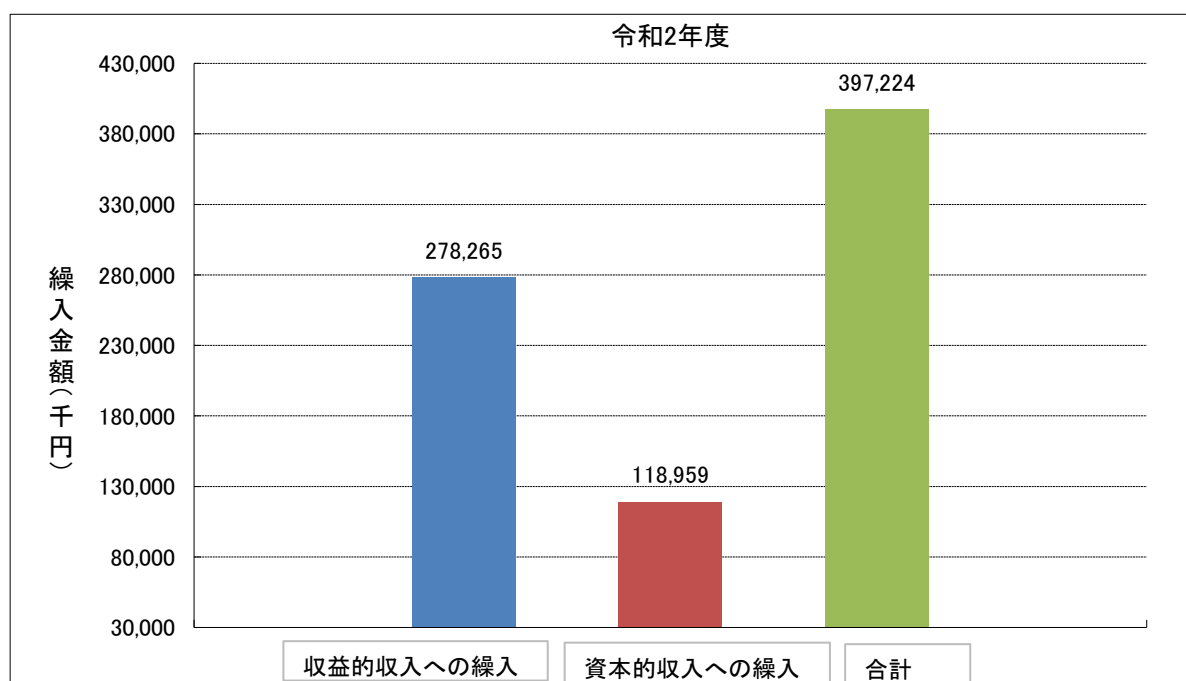


図7 一般会計からの繰入金

#### (4) 財政状態

##### ア 資産について

期末の資産総額は74億3,677万4,988円で、期首に比べ1,717万8,987円(0.2%)減少している。その構成は、固定資産73億9,814万6,124円(99.5%)、流動資産3,862万8,864円(0.5%)となっている。

固定資産は、期首に比べ3,743万2,945円減少しており、これは主に構築物と機械及び装置の減価償却によるものである。

流動資産は、期首に比べ現金預金が1,408万9,305円(519.4%)増加、未収金が619万2,743円(39.5%)増加している。なお、未収金に対しては貸倒引当金2万8,090円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は39.2%で、期首の37.1%と比べ2.1ポイント増加している。

令和2年度期首と期末を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表13 比較貸借対照表

[単位:円、%]

科 目	令和2年度期首		令和2年度期末		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	216,637,443		216,637,443		0
建物	313,508,240		300,887,569		△12,620,671
構築物	6,018,046,756		5,910,789,747		△107,257,009
機械及び装置	850,601,457		783,827,113		△66,774,344
工具器具及び備品	405,224		595,369		190,145
建設仮勘定	28,950,391		179,465,236		150,514,845
計	7,428,149,511		7,392,202,477		△35,947,034
無形固定資産					
ソフトウェア	7,429,558		5,943,647		△1,485,911
計	7,429,558		5,943,647		△1,485,911
固定資産 計	7,435,579,069	99.8	7,398,146,124	99.5	△37,432,945
流動資産					
現金預金					
未収金	2,712,363		16,801,668		14,089,305
未収金	15,662,543		21,855,286		6,192,743
貸倒引当金	0		△28,090		△28,090
計	15,662,543		21,827,196		6,164,653
流動資産 計	18,374,906	0.2	38,628,864	0.5	20,253,958
資産合計	7,453,953,975	100.0	7,436,774,988	100.0	△17,178,987

科 目	平成 2 年度期首		令和 2 年度期末		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,789,633,707		3,651,607,605		△138,026,102
引当金					
退職給付引当金	0		4,043,112		4,043,112
その他固定負債	0		450,000		450,000
固定負債 計	3,789,633,707	50.8	3,656,100,717	49.2	△133,532,990
流動負債					
企業債	377,137,360		372,926,102		△4,211,258
未払金	18,366,954		16,872,403		△1,494,551
引当金					
賞与等引当金	0		3,848,515		3,848,515
その他流動負債	0		2,714,593		2,714,593
流動負債 計	395,504,314	5.4	396,361,613	5.3	857,299
繰延収益					
長期前受金	2,938,111,650		4,853,273,668		1,915,162,018
長期前受金収益化累計額	0		△1,924,057,314		△1,924,057,314
繰延収益 計	2,938,111,650	39.4	2,929,216,354	39.4	△8,895,296
負債合計	7,123,249,671	95.6	6,981,678,684	93.9	△141,570,987
(資本の部)					
資本金					
資本金	224,859,796		343,818,547		118,958,751
資本金 計	224,859,796	3.0	343,818,547	4.6	118,958,751
剰余金					
資本剰余金	105,844,508		105,844,508		0
利益剰余金	0		5,433,249		5,433,249
剰余金 計	105,844,508	1.4	111,277,757	1.5	5,433,249
資本合計	330,704,304	4.4	455,096,304	6.1	124,392,000
負債資本合計	7,453,953,975	100.0	7,436,774,988	100.0	△17,178,987

## イ 負債について

負債総額は69億8,167万8,684円で、期首に比べ1億4,157万987円(2.0%)減少している。その構成は固定負債36億5,610万717円(52.4%)、流動負債3億9,636万1,613円(5.7%)、繰延収益29億2,921万6,354円(41.9%)となっている。

固定負債は期首に比べ1億3,353万2,990円(3.5%)減少しており、これは企業債の減少によるものである。流動負債は期首に比べ85万7,299円(0.2%)増加しており、これは賞与引当金等を計上したことによるものである。また、繰延収益は期首に比べ889万5,296円(0.3%)減少しており、これは、長期前受金収益化累計額の計上によるものである。

(7) 企業債残高について

令和2年度末における企業債の未償還残高は40億2,453万3,707円となっている。

新たに2億3,490万円発行したものの、令和2年度は3億7,713万7,360円を償還し、計画的な償還を実施している。

また、令和2年度の支払利息は4,977万9,028円となっている。

なお、期末の現金預金残高は1,680万1,668円であり、企業債残高に対して十分な資金を確保している状況とは言えない。

表 14 企業債残高と資金残高 単位：円、%]

区 分	令和2年度
業債残高	4,024,533,707
支払利息額	49,779,028
現金預金残高	16,801,668

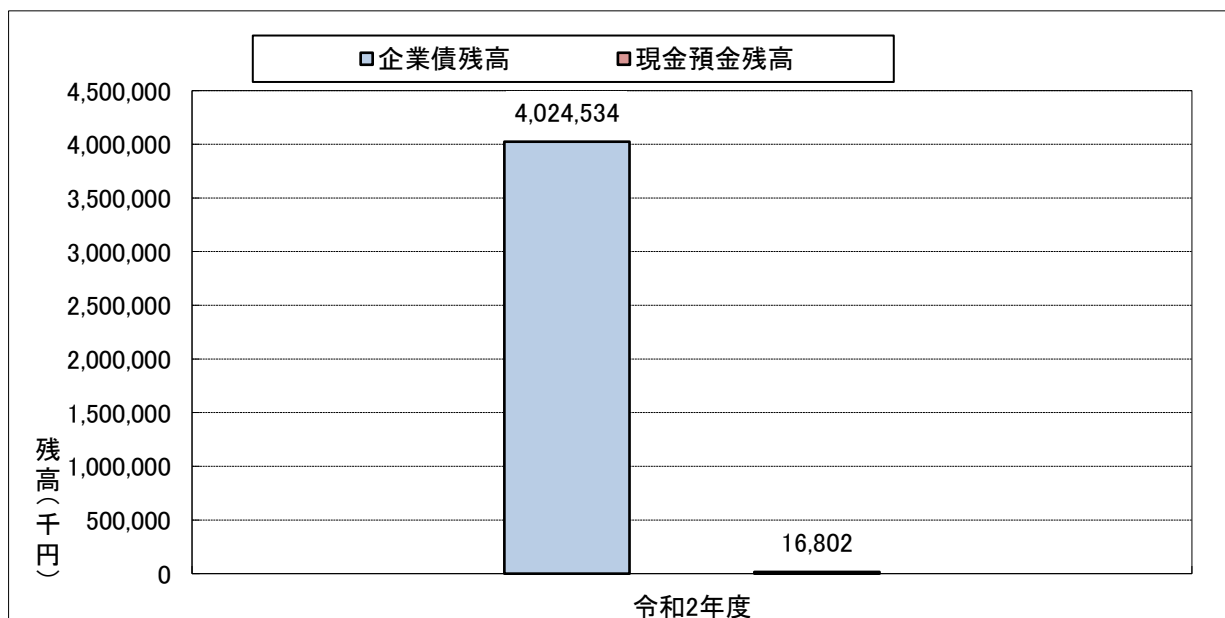


図8 企業債残高と資金残高

## ウ 資本について

資本総額は4億5,509万6,304円で、期首に比べ1億2,439万2,000円（37.6%）増加している。その構成は、資本金3億4,381万8,547円（75.5%）、剰余金1億1,127万7,757円（24.5%）となっている。

資本金は期首に比べ1億1,895万8,751円（52.9%）増加している。

剰余金は、当年度純利益543万3,249円を加えた額が増額となっている。

## エ 引当金の計上について

### (ア) 貸倒引当金について

令和2年度は、期末の回収不能見込額に対する積立て不足額2万8,090円を貸倒引当金繰入額として費用処理している。過去5年間の不納欠損率（貸倒実績率）を乗じることで算出している。年度末の貸倒引当金額は、公営企業会計移行初年度のため繰入額と同額の2万8,090円である。

### (イ) 賞与引当金について

令和3年度の夏季支給（令和3年6月）6カ月分の賞与（期末手当、勤勉手当、これに伴う法定福利費）のうち、令和2年度に属する費用分（令和2年12月から令和3年3月分）の4か月分を適正に計上している。

### (ウ) 退職給付引当金について

令和2年度の期末要支給額から退職手当組合における積立金相当額を控除した404万3,112円を、退職給付引当金として計上している。

## オ 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは1億8,369万8,505円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,633万591円の赤字となり、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は3,736万7,914円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,327万8,609円の赤字で、新たに発行した企業債の額よりも企業債の償還額が上回っていることなどにより資金が減少している。

その結果、資金の期末残高は1,680万1,668円となり、期首残高の271万2,363円と比べ、1,408万9,305円の増加となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 15 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減額
<b>1.業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	—	5,433,249	—
減価償却費	—	291,917,071	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	28,090	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	4,043,112	—
賞与等引当金の増減額(△は減少)	—	2,631,868	—
長期前受金戻入額	—	△125,572,945	—
資産減耗費(△は益)	—	9,740,761	—
受取利息及び配当金	—	△1,898	—
支払利息	—	49,779,028	—
固定資産売却益	—	0	—
未収金の減少(△は増加)	—	△6,192,743	—
貯蔵品の減少(△は増加)	—	0	—
未払金の増加(△は減少)	—	△1,494,551	—
その他の流動負債の増加(△は減少)	—	2,714,593	—
その他の固定負債の増加(△は減少)	—	450,000	—
小 計	—	233,475,635	—
受取利息及び配当金の受取額	—	1,898	—
利息の支払額	—	△49,779,028	—
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	—	183,698,505	—
<b>2.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得・建設改良による支出	—	△263,008,240	—
固定資産売却収入	—	0	—
国庫補助金収入	—	116,677,649	—
工事負担金等収入	—	0	—
他会計補助金	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	—	△146,330,591	—
<b>3.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	—	234,900,000	—
出資金収入	—	118,958,751	—
建設改良企業債の償還等による支出	—	△377,137,360	—
一時借入金の借入による収入	—	270,000,000	—
一時借入金の返済による支出	—	△270,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—	△23,278,609	—
資金増加額 (A)+(B)+(C)	—	14,089,305	—
資金期首残高	—	2,712,363	—
資金期末残高	—	16,801,668	—
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	—	37,367,914	—

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

## (5) 経営指標

### ア 財務の状況

#### (7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は45.5%となっている。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

#### (4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は 99.5%となっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

#### (7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は 49.2%となっている。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

#### (1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は 105.1%となっている。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

#### (7) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は 9.7%であり、非常に低い数値となっている。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

### イ 収益性

#### (7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は101.1%となっている。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

#### (4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は22.9%となっている。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.1% で、低い数値となっている。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(I) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.01 回となっている。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。